

# 2022年度第2四半期決算 説明資料

---



このまち **思い** エネルギー。

# 広島ガス

1. 2022年度第2四半期 決算実績
2. 広島ガスグループ中期経営計画
3. トピックス

# 1. 2022年度第2四半期 決算実績

---



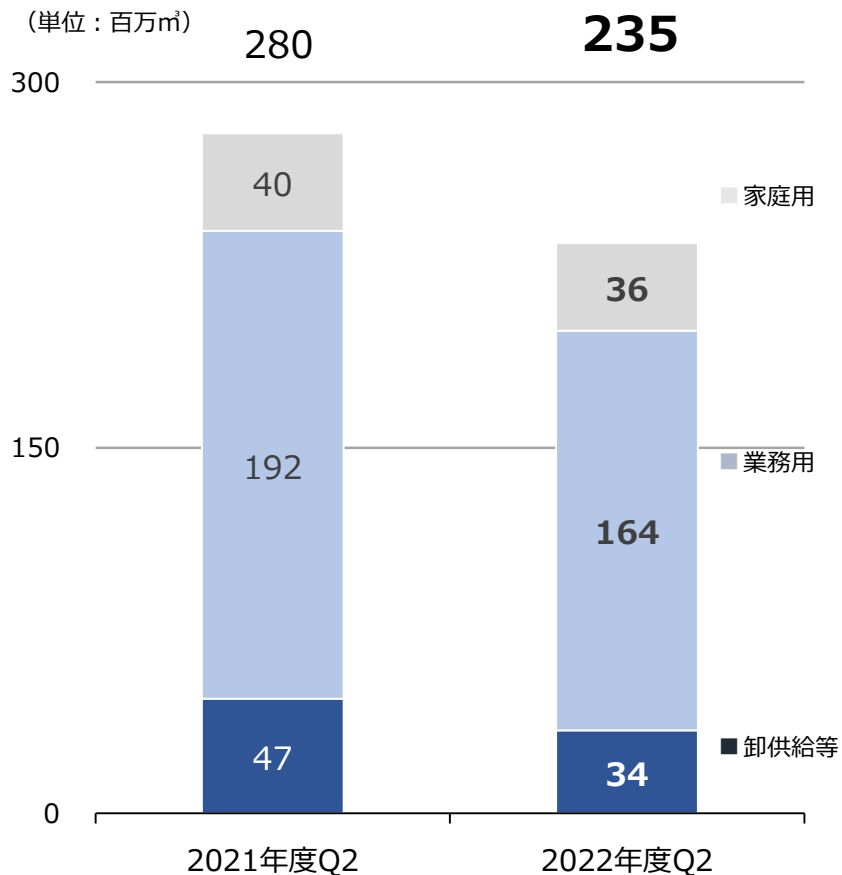
- (1) 都市ガス販売量実績
- (2) 経営成績
- (3) セグメント情報
- (4) 経常利益分析
- (5) 財政状態
- (6) 2022年度 業績予想
- (7) 株主還元

# (1) 都市ガス販売量実績



都市ガス販売量

235百万m<sup>3</sup> [前期比: ▲44百万m<sup>3</sup> (▲16.0%)]



《家庭用》 ▲3百万m<sup>3</sup> (▲8.8%)

- 平均水温の上昇 等

《業務用》 ▲28百万m<sup>3</sup> (▲14.6%)

- 既存大口需要家への販売量の減少 等

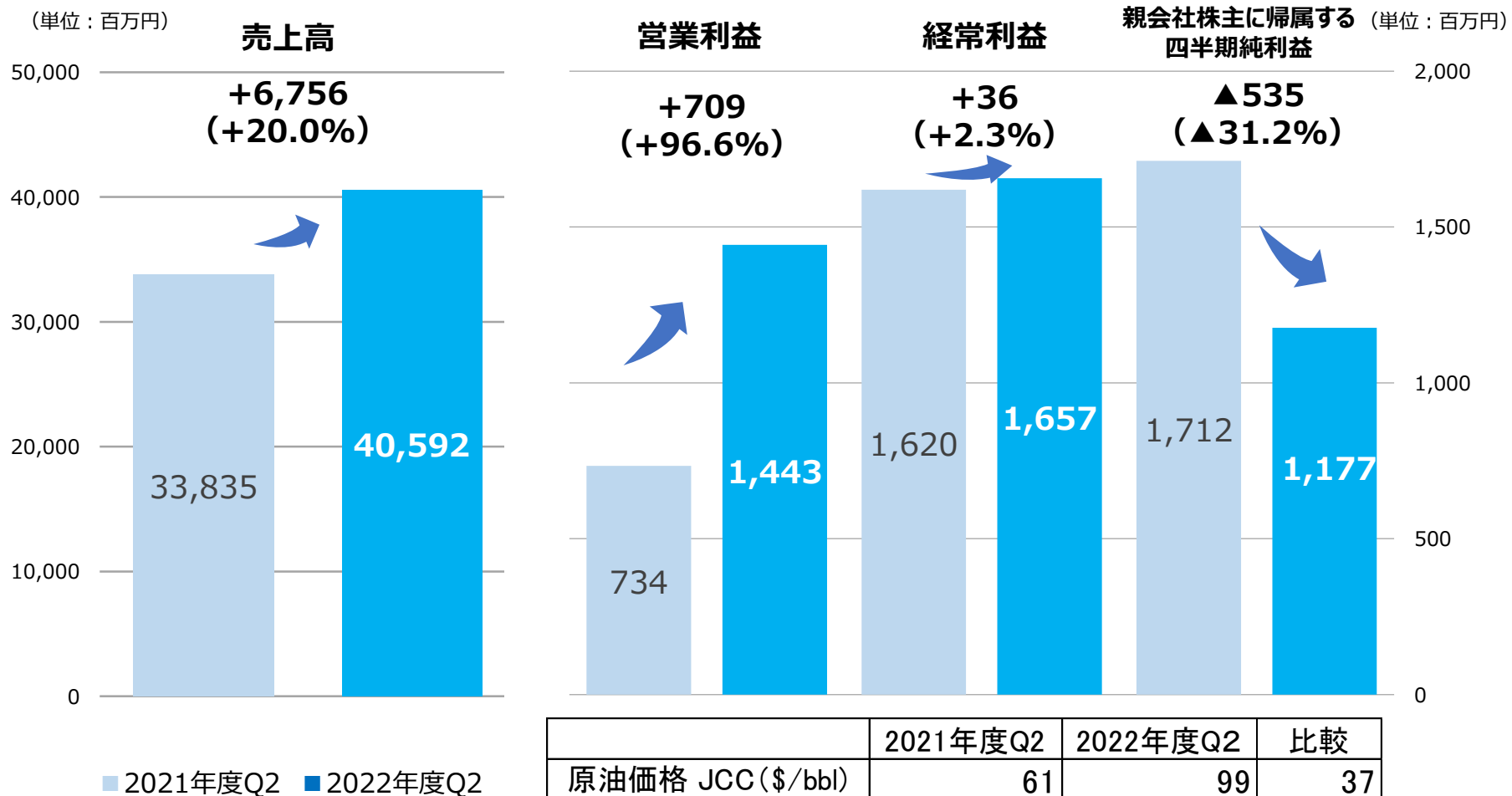
《卸供給等》 ▲13百万m<sup>3</sup> (▲27.6%)

- 既存卸需要家への販売量の減少

# (2) 経営成績



## ■ 3期ぶりの増収・経常利益4期連続の増益



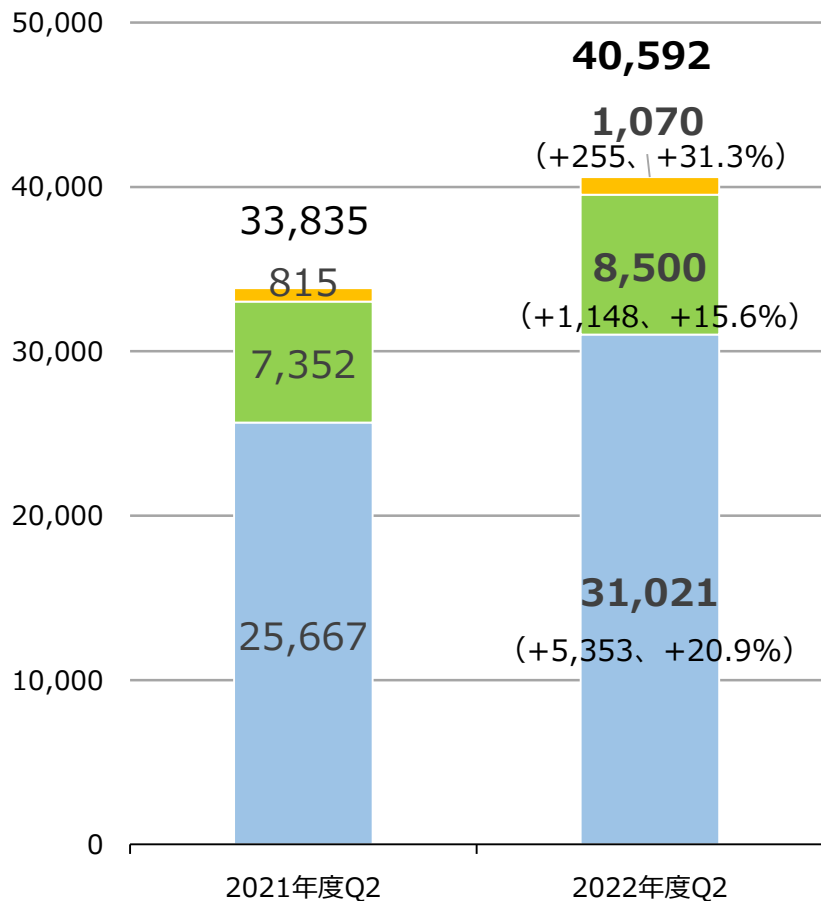
	2021年度Q2	2022年度Q2	比較
原油価格 JCC(\$/bbl)	61	99	37
為替レート(円/\$)	110	134	24

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) : 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

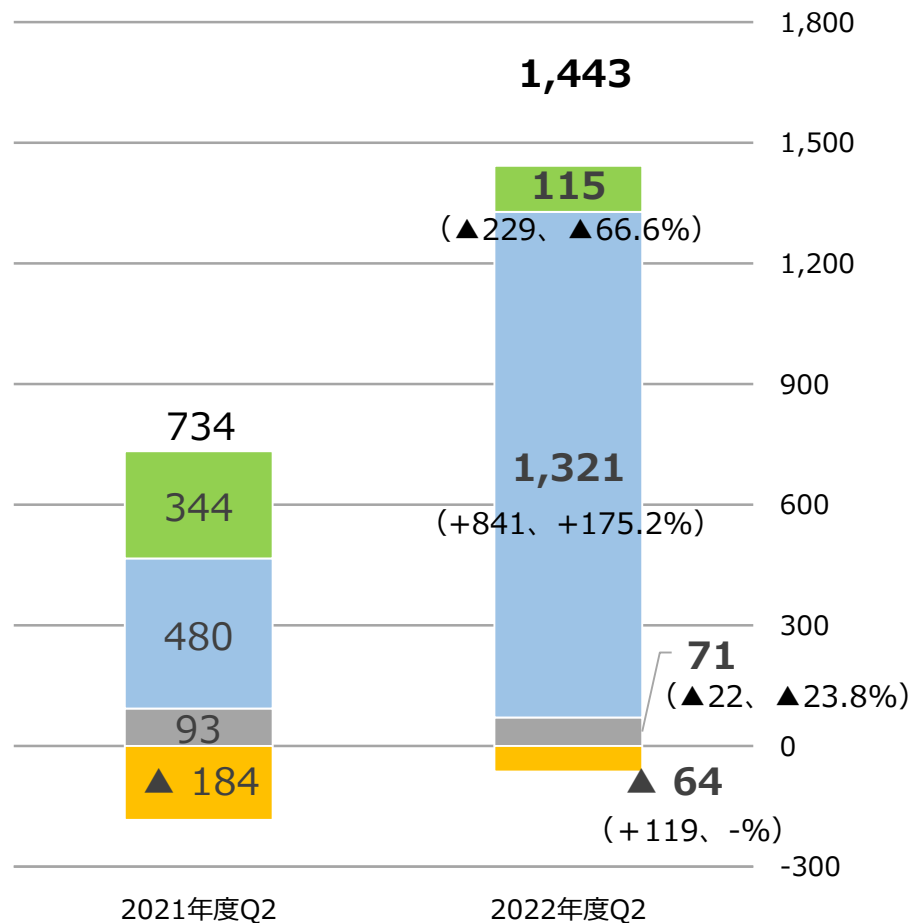
# (3) セグメント情報



(単位：百万円) 売上高 (セグメント別) ※



営業利益 (セグメント別) (単位：百万円)



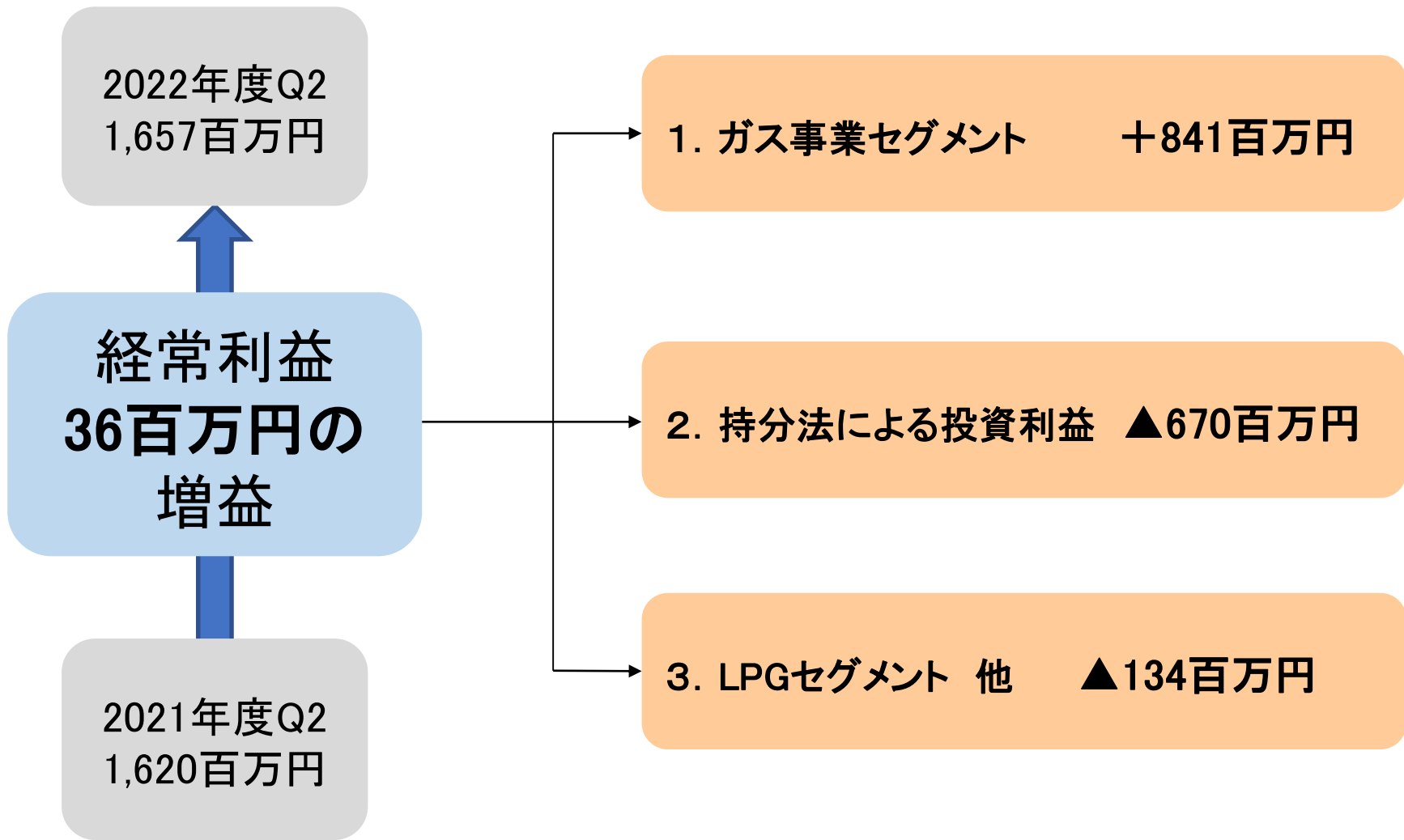
※外部顧客に対する売上高

■ Gas ■ LPG ■ その他 ■ 調整額 ( ) 前期比

# (4) 経常利益分析



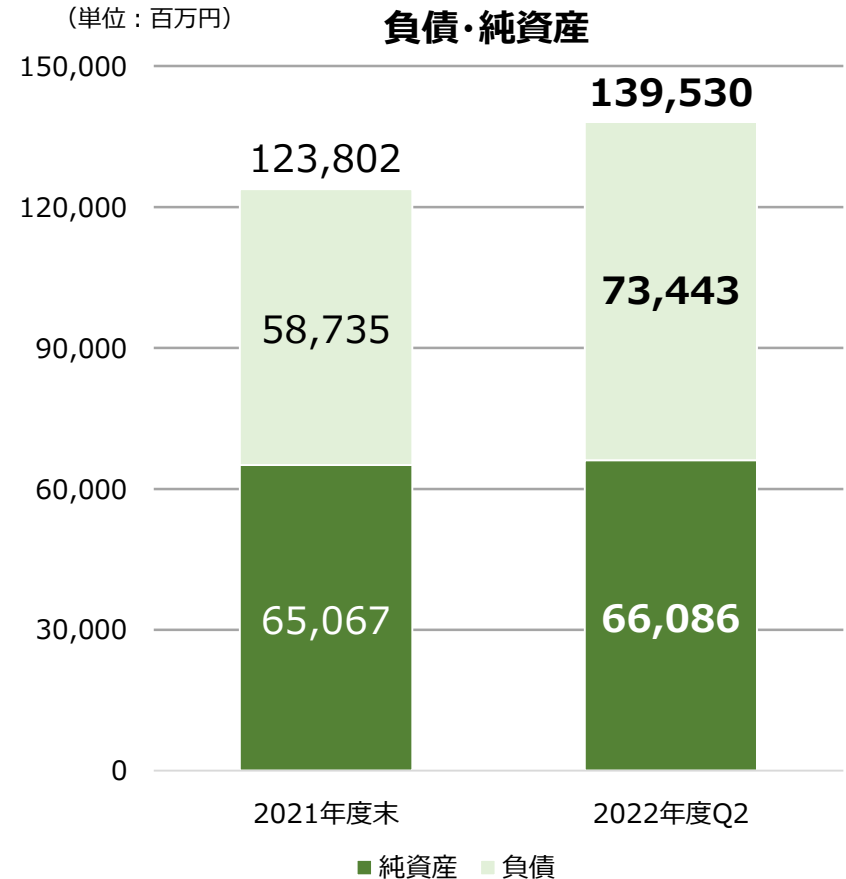
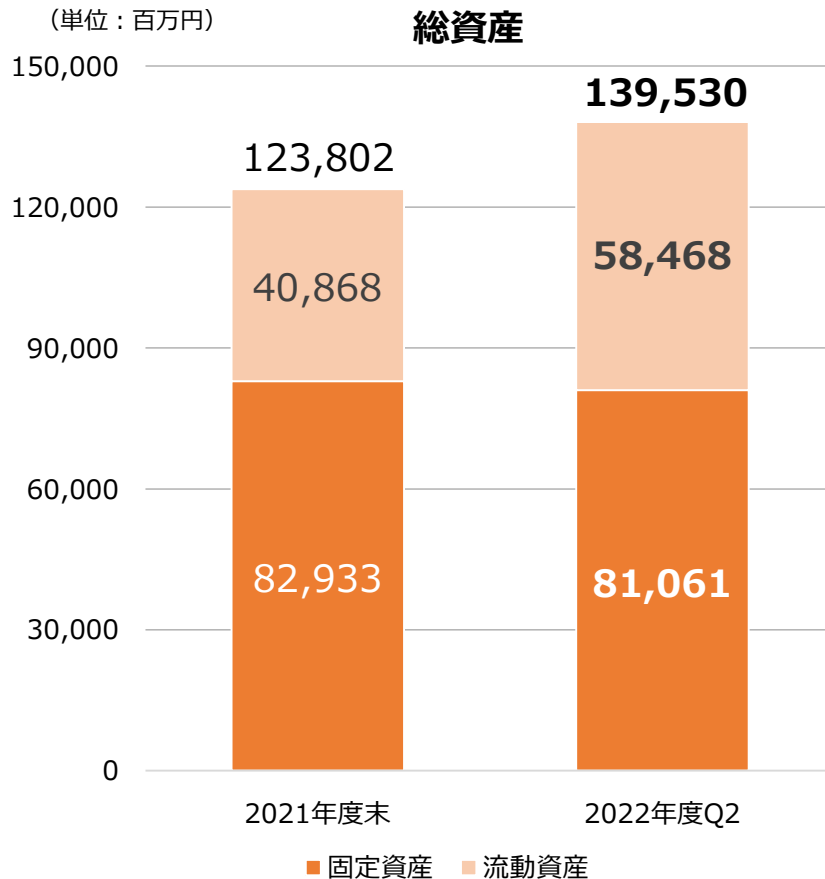
(「+」「▲」は利益に対する影響額を示す)



# (5) 財政状態①(貸借対照表)



- 総資産: 対前期末比 +15,727百万円(+12.7%)
- 負債: 対前期末比 +14,708百万円(+25.0%)
- 純資産: 対前期末比 +1,019百万円(+1.6%)
- 自己資本比率 50.0% ⇒ 45.0%(▲5.0ポイント)



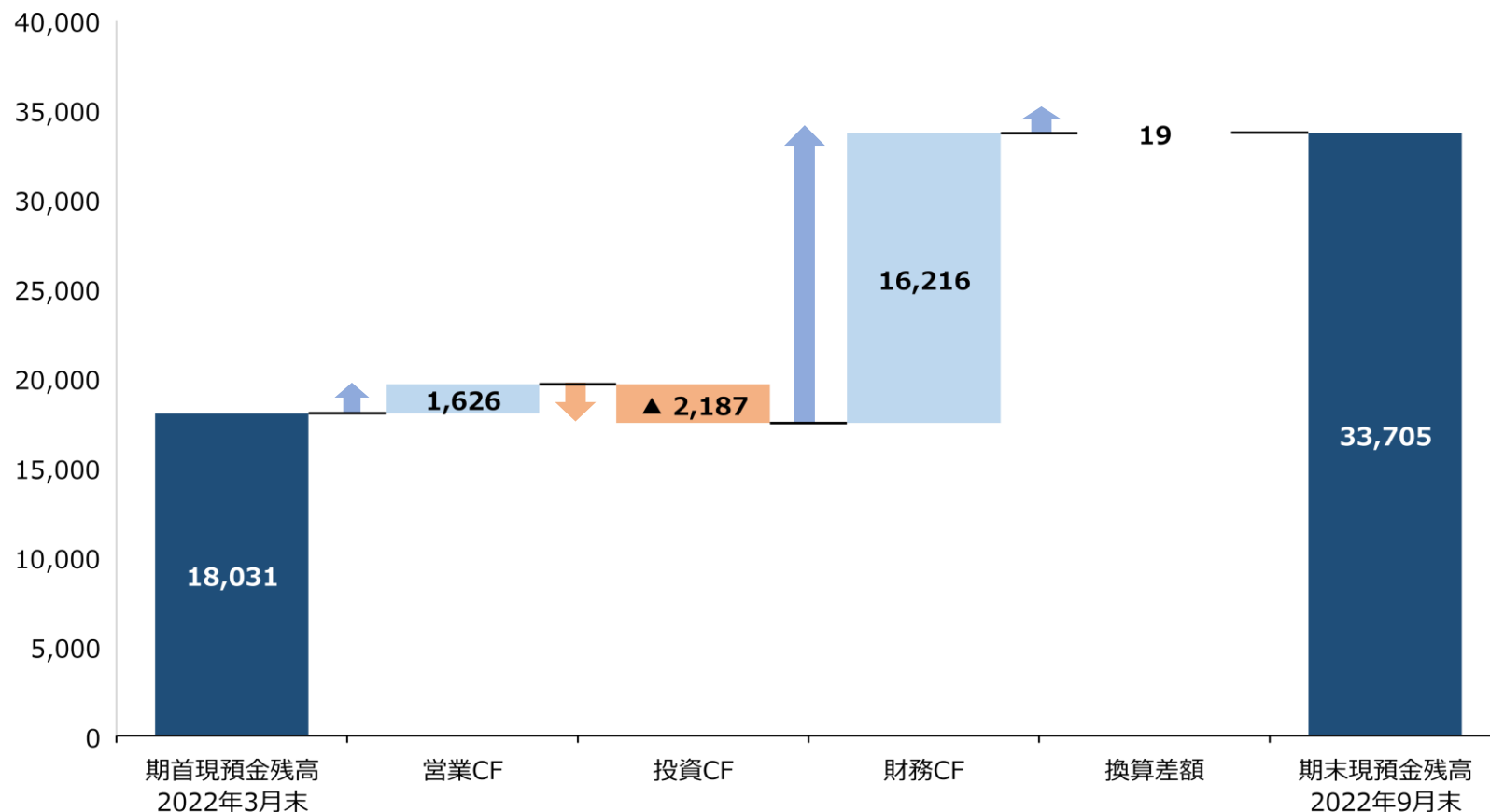


# (5) 財政状態②(キャッシュ・フロー)



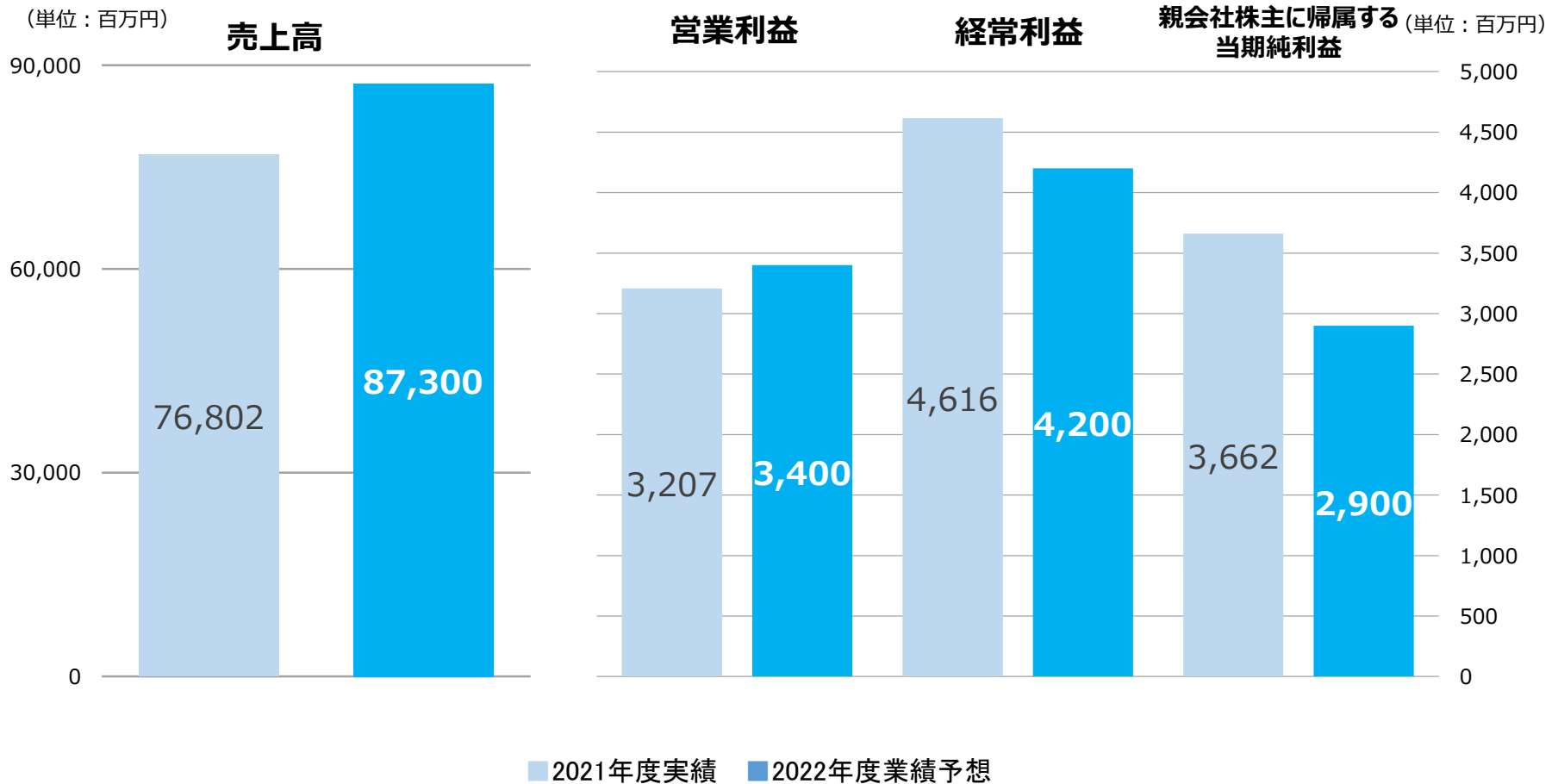
## ■ 現金及び現金同等物増減額(▲は減少) +15,674百万円

(単位：百万円)



	2021年度Q2	2022年度Q2	比較
設備投資額(百万円)	3,102	3,040	▲61
減価償却費(百万円)	3,643	3,556	▲87

# (6) 2022年度業績予想

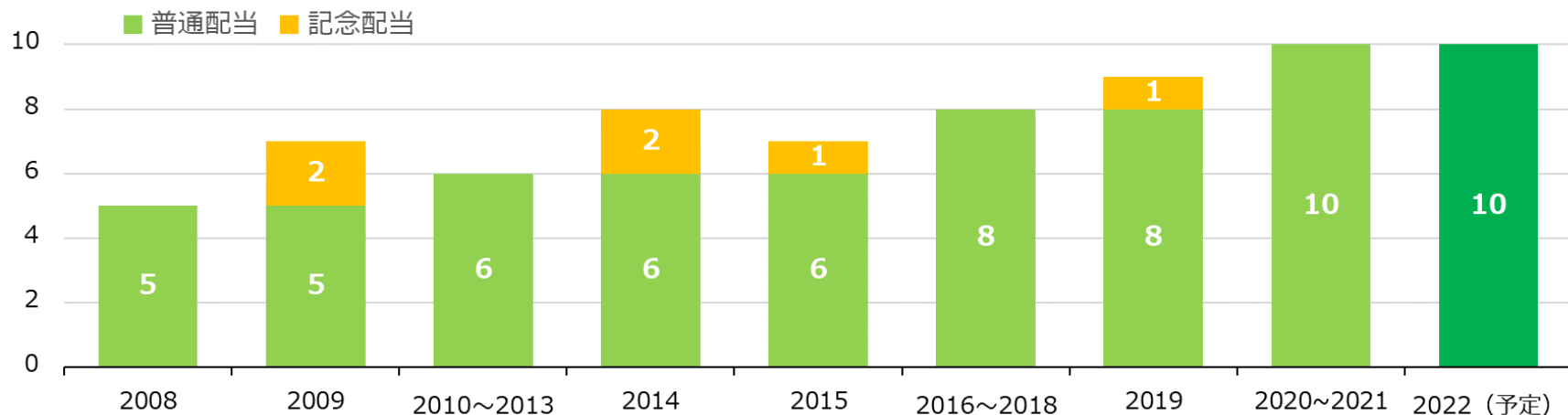


# (7) 株主還元



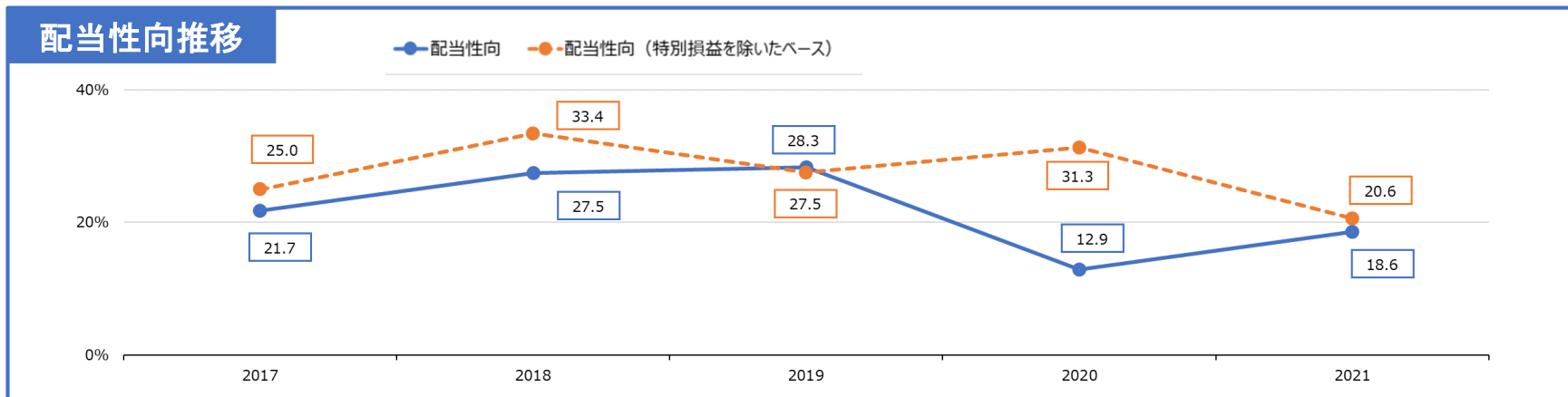
(単位：円)

1株当たり年間配当金



※2009年度は創立100周年、2014年度は東証一部指定、2015年度は天然ガス供給開始20周年、2019年度は創立110周年に対して、記念配当を実施

## 配当性向推移



- ①徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、**安定配当を継続することを基本方針**としつつ、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、**成長に合わせた配当を実施**
- ②短期的な利益変動要因を除き、**連結配当性向30%以上**を目指す

## 2. 広島ガスグループ中期経営計画

---



- (1) 2030年ビジョン第2フェーズの重点施策
- (2) 広島ガスグループ中期経営計画
- (3) 2050年カーボンニュートラルに向けて
- (4) 広島ガスグループのDX基本戦略
- (5) DX推進体制

# (1) 2030年ビジョン第2フェーズの重点施策



2030年ビジョン  
第4フェーズ  
(2028年度～2030年度)

2030年ビジョン  
第3フェーズ  
(2025年度～2027年度)

2030年ビジョン  
第2フェーズ  
(2022年度～2024年度)

2030年ビジョン  
第1フェーズ  
(2019年度～2021年度)

		2030年	2050年	カーボンニュートラル
ガス	お客さま先の低・脱炭素化	天然ガス・LPガスシフト（石油・石炭からの燃料転換） CGS・燃料電池等の普及拡大による天然ガス・LPガスの効率的利用		
	ガス自体の脱炭素化	次世代エネルギーの可能性調査（メタネーション・水素） (CO <sub>2</sub> クレジットの活用)	カーボンニュートラルメタンの導入・拡大	
電気	お客さま先の低・脱炭素化	電力市場からの電力調達・供給 グリーン電力の供給		
	電源の脱炭素化	再生可能エネルギー電源、卒FIT電力の確保(仮想発電所の構築) 火力電源(電力市場) 電力市場における再生可能エネルギー電源の主力電源化		
環境	森林保全	里山再生・CO <sub>2</sub> クレジットの創出		



## <2030ビジョン第2フェーズ重点施策>

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事業基盤を改革・強化する

- (1) ガス「天然ガス・LPガス」の積極的・効率的利用により、「累積CO<sub>2</sub>の低減」に邁進する。
- (2) ESG経営・SDGsを意識した取り組みの推進と、「イノベーション」を通じ、脱炭素社会の実現および「このまち思い」な「まちづくり」に貢献する。
- (3) DXの活用により、新たな価値創造と業務改革を図り、イノベーションを推進する。

## (2) 広島ガスグループ中期経営計画



需給計画		2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2025年度 (参考)
都市ガス [百万m <sup>3</sup> ]	家庭用/ 業務工業用	473	430	415	407	412
	卸供給等	92	71	76	74	54
LPG [千t]		83	86	89	93	96

設備投資計画	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	3年間合計 (2022~ 2024年度)
広島ガスグループ 設備投資合計額 (内、CN投資)	85億円	121億円 (34億円)	70億円 (3億円)	70億円 (20億円)	262億円 (57億円)

※CN投資:再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資

※CN投資の内、2022年度には事業用地取得21億円を含みます

※その他の設備:ガス事業に利用する設備以外の設備

※端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります

# (3) 2050年カーボンニュートラルに向けて



- 「ガス」「電気」「環境」の3つを柱とした取り組みにより、CO<sub>2</sub>排出量の低減と吸収の取り組みを推進

## ガス

- 徹底した天然ガスシフト・LPガスシフトおよび効率的利用により、CO<sub>2</sub>削減を実現
- 将来的には、カーボンニュートラルメタンの導入・拡大によるガス自体の脱炭素化に挑戦

### 具体的な取り組み

- 石炭・石油利用大口需要家に向けて、都市ガス・LPガス転換の更なる積極的提案
- 9月、カーボンニュートラル実現に資する共同研究を開始 → P.20

## 電気

- 小水力、太陽光、CO<sub>2</sub>の少ないコジェネ電源を軸とした電力の供給
- 将来的には再生可能エネルギー電源による電源の脱炭素化、グリーン電力の供給

### 具体的な取り組み

- 本年1月に小売電気事業者登録を完了
- 8月、広島県廿日市市と「特定送配電事業に関する基本協定書」を締結 → P.21

## 環境

- 林野庁や地域の森林組合などと連携して、森林保全とCO<sub>2</sub>の吸収・貯蔵に貢献

### 具体的な取り組み

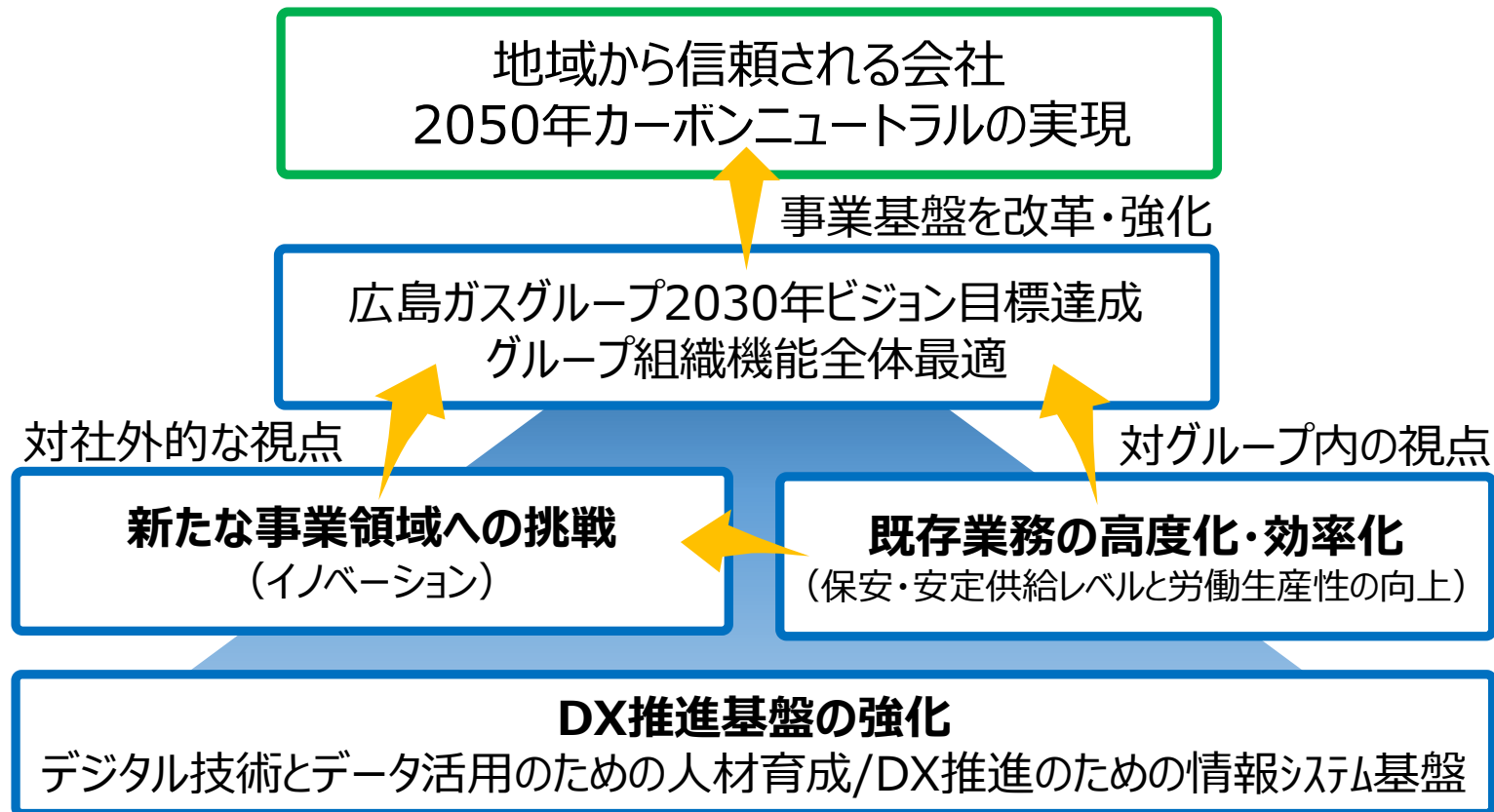
- 2019年「このまち思い 広島ガスの森」開設、2020年林野庁分収造林に参画
- 本年4月から2020年取得の県内森林地より海田バイオマス発電所に木質燃料を供給開始

# (4) 広島ガスグループのDX基本戦略



## <考え方>

2022年7月に整備したDX推進体制を中心とし「既存業務の高度化・効率化」と「新たな事業領域への挑戦」を目指し取組を進めるが、まず足元では**既存業務の高度化・効率化を確実に進める**。これにより事業環境変化に対応しつつ広島ガスグループが成長・変革していくために必要な原資（ヒト・資金）を確保していく。

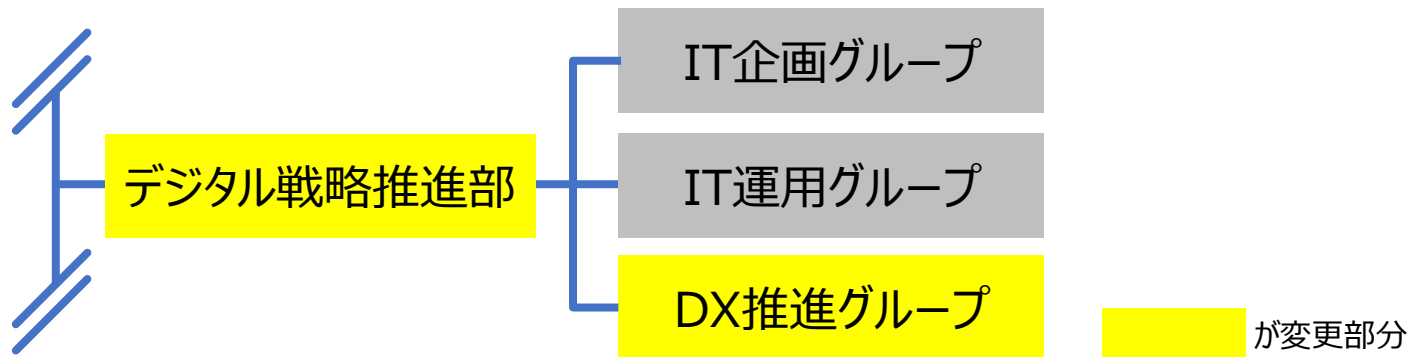




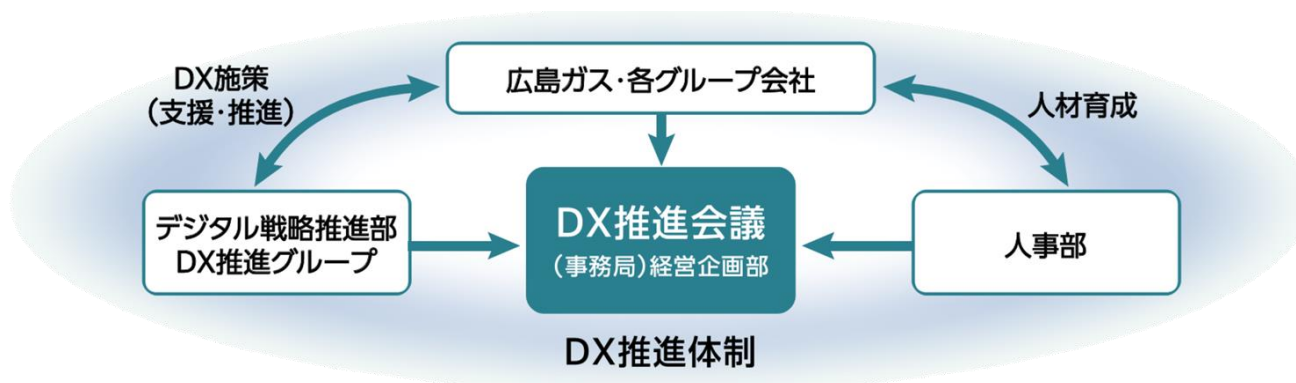
# (5) DX推進体制



- 2022年7月、技術的視点から全社のDX施策を支援・推進することを目的として「DX推進グループ」を設置し、「IT推進部」を「デジタル戦略推進部」に名称変更



- DX推進会議を通じて、グループ方針、目的などの共有化を図り、全体最適の視点で、「既存の業務の高度化・効率化」と「新たな事業領域」へ挑戦



# 3. トピックス

---



- (1) **カーボンニュートラルな都市ガスの供給拡大**
- (2) **カーボンニュートラル実現に資する共同研究の開始**
- (3) **廿日市市との  
「特定送配電事業に関する基本協定書」の締結**
- (4) **その他**

# (1) カーボンニュートラルな都市ガスの供給拡大

産業用としては当社初となるCN都市ガスの供給を開始



カーボンニュートラルLNGを積載したLNG船



出典：(一社)日本ガス協会

カーボンニュートラルLNGのイメージ

- 2022年1月  
カーボンニュートラルLNGを積載したLNG船が廿日市工場に初めて入港
- 2022年4月  
THE OUTLETS HIROSHIMA へ当社初となるカーボンニュートラルな都市ガスの供給を開始
- 2022年9月  
三菱重工コンプレッサ株式会社へ当社として産業用としては初のカーボンニュートラルな都市ガス供給を発表

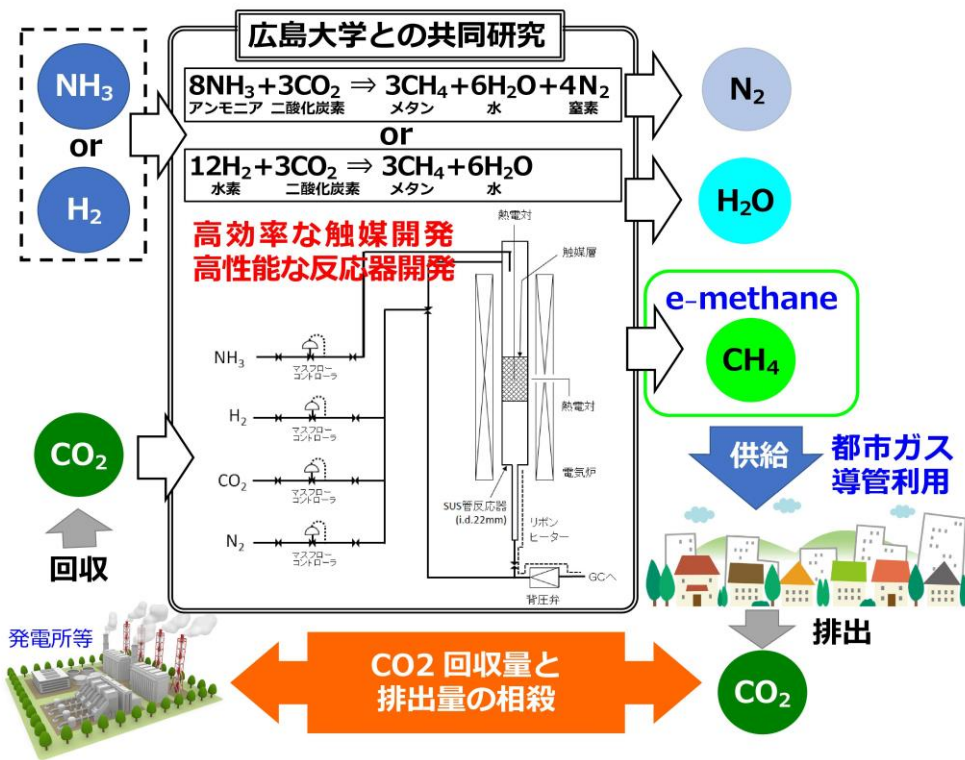
供給対象の拡大を検討

## (2) カーボンニュートラル実現に資する共同研究の開始



### メタネーションの効率的な技術についての共同研究を開始

- 国立大学法人広島大学と共同研究契約を締結
- メタネーション※の効率的な技術について研究を実施
- 地元大学と地元企業の産学連携で地域の脱炭素化の可能性を追求



共同研究の概要



※ 水素(H<sub>2</sub>)またはアンモニア(NH<sub>3</sub>)と二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を使って、メタン(CH<sub>4</sub>)を合成する技術。この技術で製造されたメタンを都市ガス原料として利用した場合、CO<sub>2</sub>の排出量は実質ゼロとなる。基本的技術は確立されており、今後、実用化に向けた技術開発が必要とされている。

### (3) 廿日市市との

## 「特定送配電事業に関する基本協定書」の締結



### 地方自治体脱炭素と災害時のエネルギーセキュリティ向上へ

- 当社廿日市工場で発電した電気を廿日市市の公共施設に供給する協定を締結
- 2023年12月からの供給開始を予定

#### 広島ガス廿日市工場

- 設備の有効利用

#### <電源設備※1>

CGS 5.5MW×2台(既設)

CGS 1MW×2台(新設)



#### 廿日市市公共施設

- エネルギーセキュリティ向上 (BCP電源確保)
- 省CO2

#### 特定送配電事業 ※2

電気供給  
埋設自営線

廿日市市役所

BCP

廿日市市浄化センター

BCP

事業イメージ

※1 ガスコージェネレーションシステム(CGS)により発電した電気の一部を、特定送配電事業に利用

※2 送電設備・配電設備を維持・運用し、特定の供給地点まで電気を送り届ける事業

## (4) その他①子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得



### 厚生労働大臣より「子育てサポート企業」の認定を受け 「くるみん認定※」を取得

- 2022年8月30日認定
- 「多様で柔軟な働き方への環境作り」「育児休業からの職場復帰支援」などの項目に取り組み認定を取得



行動計画期間中の育児休業等取得実績(2019年4月～2022年3月)

男性の育児休業・育児目的休暇取得率	90.7% (認定基準：20%)
女性の育児休業取得率	87.5% (認定基準：75%)

※子育てサポート企業に対し、厚生労働大臣が優良企業として認定を行うもの。この認定基準については2022年4月1日に改正され、男性の育児休業取得率等の基準が引き上げられている。今回の認定は、この新基準を満たした企業として、広島県内で初めて認定。

# (4) その他②竹内智香選手(スノーボード女子パラレル大回転) 地域貢献活動・シーズンイン壮行会の実施



## ■ 地域貢献活動



## ■ 2022-2023シーズンイン壮行会



競技活動に加え、地域貢献活動にも取り組んでいます。

2022年10月、本社にてシーズンイン壮行会を開催しました。  
(参集+オンデマンド配信)

今後も世界を舞台とし、さらなる挑戦を続けます。



本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



# (ご参考) 会社概要



- お客さま件数 41万6千件 (2022年3月31日現在)
- 都市ガス供給区域 広島県内の7市4町
- 広島県東部地区にて福山ガスに卸供給
  
- 東京証券取引所プライム市場に上場(2022年4月4日)
- 証券コード 9535
- 単元株式数 100株
- 発行済株式総数 68,242,319株 (2022年3月31日現在)



# (ご参考) 主要決算数値



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

(百万円)

	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021
売上高	77,912	83,541	88,851	76,303	70,002	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802
営業利益	2,841	2,058	4,111	5,475	3,812	2,920	1,926	2,971	3,293	3,207
経常利益	3,170	3,235	4,699	5,775	4,310	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616
当期純利益(※1)	1,835	1,969	2,746	3,647	5,560	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662
減価償却費	6,449	7,284	6,925	7,091	6,858	7,269	7,349	7,344	7,360	7,422
営業キャッシュフロー(※2)	8,285	9,253	9,671	10,739	10,313	9,319	9,320	9,564	12,732	11,270
設備投資額	7,227	12,257	9,667	9,851	8,267	7,401	7,377	6,735	7,147	8,512
フリーキャッシュフロー(※3)	1,057	-3,004	4	887	2,045	1,918	1,942	2,829	5,584	2,757
総資産	89,806	96,785	99,759	102,357	102,363	102,717	104,935	107,139	115,477	123,802
自己資本(資本)	32,190	33,586	37,340	39,961	45,825	48,332	48,019	49,274	56,769	61,867
有利子負債	36,193	42,360	39,215	37,350	36,310	34,455	36,293	38,616	40,074	45,397
EBITDA(※4)	9,290	9,342	11,036	12,567	10,670	10,190	9,275	10,315	10,654	10,630
ROA(%) (※5)	2.0	2.1	2.8	3.6	5.4	2.4	1.9	2.0	4.7	3.1
ROE(%) (※5)	5.9	6.0	7.9	9.4	13.0	5.3	4.1	4.4	9.9	6.2
自己資本比率(%)	35.8	34.7	37.4	39.0	44.8	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0
EPS(円)	31.2	33.3	46.3	55.7	82.0	36.8	29.1	31.8	77.5	53.7
BPS(円)	545.2	567.1	571.0	590.1	675.2	715.2	709.0	725.8	833.4	906.6
配当性向(%)	19.3	18.0	17.3	12.6	9.8	21.7	27.5	28.3	12.9	18.6
D/E レシオ	1.1	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7

※1 FY2015より「親会社株主に帰属する当期純利益」に表記変更

※2 「営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費」により算定

⇒FY2016、FY2017、FY2019、FY2020、FY2021はキャッシュを伴わない特別損益を加減

＜FY2016＞債務免除益2,105百万円 ＜FY2017＞退職給付制度改定益449百万円＜FY2019＞投資有価証券評価損△66百万円

＜FY2020＞減損損失△98百万円 ＜FY2021＞減損損失△86百万円、投資有価証券評価損△98百万円

※3 「フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資額」により算定

※4 EBITDA＝営業利益＋減価償却費 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値

※5 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値

# (ご参考)販売量データ



## 【ご参考】主要経営指標(過去10年)

		FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021
家庭用	販売量(百万m3)	105	103	103	100	99	104	98	97	103	103
	対前年比(%)	-2.0	-2.2	0.7	-3.5	-0.9	4.8	-5.2	-1.5	6.9	-0.4
商業用	販売量(百万m3)	48	47	45	43	44	45	43	43	35	35
	対前年比(%)	-2.1	-1.1	-4.9	-3.3	1.9	2.5	-4.0	-1.3	-18.3	0.9
工業用	販売量(百万m3)	262	258	242	242	255	271	326	313	304	298
	対前年比(%)	-4.2	-1.3	-6.4	-0.0	5.4	6.3	20.3	-3.9	-3.0	-1.8
その他用	販売量(百万m3)	37	38	37	36	38	38	36	35	35	35
	対前年比(%)	-0.1	2.7	-4.2	-2.7	5.8	1.5	-5.6	-3.7	1.5	-0.7
卸供給	販売量(百万m3)	60	61	62	60	56	58	77	106	90	92
	対前年比(%)	8.1	1.9	2.7	-3.9	-5.9	3.6	30.9	38.1	-15.3	2.3
合計	販売量(百万m3)	513	509	491	483	494	519	583	596	569	566
	対前年比(%)	-2.0	-0.8	-3.5	-1.8	2.4	5.0	12.3	2.3	-4.4	-0.6